



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月29日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 大

コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 平成23年9月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年2月21日 ~ 平成23年8月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期第2四半期	27,230 11.0	1,283 611.6	1,230 —	△127 —
23年2月期第2四半期	24,526 △5.2	180 667.1	43 —	△9 —

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△11 87	— —
23年2月期第2四半期	△0 89	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	31,607	7,122	22.5	661 94
23年2月期	30,802	7,254	23.6	674 28

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 7,122 百万円 23年2月期 7,254 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00			
24年2月期 (予想)			—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日 ~ 平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	50,400 6.9	1,560 322.1	1,420 700.2	△220 —	△20 45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	10,764,700株	23年2月期	10,764,700株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	5,181株	23年2月期	5,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	10,759,519株	23年2月期2Q	10,759,523株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日～平成23年8月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要による持ち直しの景況が一部にみられたものの、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題や電力不足、急速な円高などが連鎖し、景気の先行きが不透明な情勢となっております。しかしながら、大震災の復興の動きに伴い、景気の持ち直しが今後期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、節約意識の高まり、将来への先行き不安等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは引続き被災地エリアの店舗を最重要店舗と位置付け、暮らしの必需品の安定供給に努めるとともに、災害時の支援協定を締結している自治体からの要請に対し、物資の確保と提供を続けてまいりました。

第1四半期は、震災に関連した停電対策商品および復興商品の需要が高まりました。また、震災エリア以外では、安心安全な地元生産の野菜苗、農業機械が好調でした。第2四半期は、復興需要に加え、節電と猛暑により暑さ対策商品が伸び売上、客数とも好調に推移し、前年を上回りました。

商品面では、節電・エコライフ関連商品であるすだれ・網戸・扇風機が好調に推移し、冬に備え反射式石油ストーブの買い増しも見られました。また、お盆の切花・墓参用品も前年を大きく上回り、地上波デジタル化関連のチューナーや液晶テレビの駆け込み需要にも対応いたしました。さらに当社開発商品である園芸培養土、布テープなどの販売、活性化2店舗へ新設したエクステリアセンター、住まいの不満を解消する工事費込みの安心価格でご提案したシャワートイレ、エアコン取付けなども好調に推移しました。

また、(株)サンデーでは「ネット通販」、宅配サービス「サン子ちゃん配達」など、より高い利便性を追求したサービスをご提供するための取り組みを強化してまいりました。さらなるお客さまサービス向上に向け、第1四半期には電子マネー「WAON(ワオン)」の導入、第2四半期には農家のお客さまに向けた収穫払「アグリッシュカード」の取り扱いを開始いたしました。

店舗の活性化につきましては、(株)サンデーがアグリ市場獲得とグリーン&ガーデンのモデル店舗として青森浜田店、盛岡前潟店、北上里分店、弘前安原店の4店舗、子会社の(株)ジョイが農業資材、園芸など営業力の強化を図るため前田店、北村山店の2店舗を期中に改装いたしました。また、津波被害を受け休業しておりました(株)サンデーの大船渡店は8月5日に営業を再開し、地域のお客さまからご支持を頂き、売上は順調に推移しております。一方で、老朽化した小型店である弘前松原店と久慈中の橋店の2店舗を閉店いたしました。当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター44店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計78店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高既存昨年比は112.0%、客数は同103.5%、客単価は同108.2%となりました。このような営業施策を行った結果、売上高は272億30百万円（前年同期比111.0%）、売上総利益は、工具、金物、木材等ハードラインの震災需要による売上増加や「当社開発商品」ならびに「トップバリュ商品」拡販及び、商品、仕入れルートの見直しなどにより1.3ポイントの荒利益率改善ができました。販売費及び一般管理費では、設備費で節電等による減少があったものの、人件費で規程改定による増加、販促費で積極的な販促活動による増加があり、計画を若干上回りました。この結果、営業利益は12億83百万円（前年同期より11億3百万円増）、経常利益は12億30百万円（前年同期より11億86百万円増）と大幅な増益となりましたが、減損損失7億92百万円、災害による損失3億2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、その他99百万円等、計14億6百万円の特別損失を計上した結果、第2四半期連結累計期間純損失は1億27百万円（前年同期より1億18百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、キャッシュ・フロー改善による現金及び預金の増加14億37百万円や、減価償却及び減損による有形固定資産の減少6億93百万円などにより、前連結会計年度末に対して8億5百万円増加し316億7百万円となりました。

負債については支払手形及び買掛金が33億93百万円の増加、資産除去債務が3億98百万円の増加がありました。短期借入金が21億46百万円の減少、長期借入金が9億40百万円の減少などにより、前連結会計年度末に対して9億38百万円増加し244億85百万円となりました。

純資産については、第2四半期連結累計期間純損失1億27百万円の計上などにより1億32百万円減少し71億22百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加し、39億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は45億83百万円（前年同期は4億43百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億3百万円（前年同期は純利益13百万円）に加え、減価償却費3億33百万円（前年同期比7.6%減）、賞与引当金の増加額2億12百万円（前年同期は2百万円の減少）、減損損失7億92百万円（前年同期は無し）、たな卸資産の増加額87百万円（前年同期は7億91百万円の減少）、仕入債務の増加額33億93百万円（前年同期は13億44百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は56百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に改装などに伴う有形固定資産の取得による支出1億53百万円（前年同期比6.1%増）、差入保証金の回収による収入33百万円（前年同期比42.7%減）、貸付金の回収による収入82百万円（前年同期比10.4%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は30億88百万円（前年同期は4億78百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の純減額16億50百万円（前年同期比58.4%減）、長期借入金の返済による支出14億37百万円（前年同期比12.6%増）、又前年同期は長期借入による収入が58億円ありましたが当期はなかったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響および福島第一原子力発電所の事故による電力不足や放射能汚染問題等により、厳しい経営環境が続くものと見込んでおりましたが、震災後速やかに開店し、イオングループのインフラを活用して商品のご提供を継続したことにより、お客さまのご支持を頂戴したことや、三陸沿岸等の当社出店エリアにおける復旧・復興活動に伴う需要への対応、重点的に取組みを進めているアグリ、園芸・ガーデニング、DIYなどホームセンター主力部門の強化、節電・暑さ対策商品の拡販に努めた結果、直近までの売上高が当初の見込みを上回って推移していることもあり、第2四半期連結累計期間の業績は当初の業績予想を上回る水準で推移しております。

上記及び今後の業績の推移を勘案し、平成23年4月14日付当社「業績予想及び配当予想の開示に関するお知らせ」にて発表いたしました平成24年2月期第2四半期（累計）連結業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、平成23年9月27日に公表いたしました「業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9,745千円減少し、税金等調整前四半期純損失は218,777千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,824	2,641,845
受取手形及び売掛金	451,694	272,618
商品及び製品	8,308,075	8,353,548
原材料及び貯蔵品	87,150	66,886
その他	539,801	404,205
貸倒引当金	—	△110
流動資産合計	13,466,546	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,676,838	7,417,884
機械装置及び運搬具（純額）	20,742	24,494
土地	8,513,046	8,529,752
リース資産（純額）	35,634	34,533
建設仮勘定	993	—
その他（純額）	239,453	173,362
有形固定資産合計	15,486,708	16,180,027
無形固定資産		
のれん	67,738	84,885
その他	101,062	125,032
無形固定資産合計	168,800	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	78,826	113,852
長期貸付金	836,770	915,698
差入保証金	1,309,446	1,338,203
その他	323,827	333,937
貸倒引当金	△63,217	△28,252
投資その他の資産合計	2,485,654	2,673,441
固定資産合計	18,141,163	19,063,385
資産合計	31,607,710	30,802,380

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,413,229	9,019,748
短期借入金	1,644,248	3,791,108
未払法人税等	50,816	69,862
賞与引当金	221,127	8,332
店舗閉鎖損失引当金	28,294	24,456
ポイント引当金	137,336	143,836
リース資産減損勘定	34,440	20,055
その他	1,333,232	1,273,354
流動負債合計	15,862,725	14,350,754
固定負債		
長期借入金	7,313,250	8,254,036
退職給付引当金	457,181	483,253
役員退職慰労引当金	9,091	15,991
店舗閉鎖損失引当金	39,478	51,833
債務保証損失引当金	56,776	58,566
資産除去債務	398,285	—
長期リース資産減損勘定	42,289	19,090
その他	306,430	313,869
固定負債合計	8,622,783	9,196,641
負債合計	24,485,509	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	639,638	767,384
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	7,130,571	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,450	△3,417
評価・換算差額等合計	△8,450	△3,417
少数株主持分	80	83
純資産合計	7,122,201	7,254,984
負債純資産合計	31,607,710	30,802,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	24,526,991	27,230,418
売上原価	17,914,039	19,369,081
売上総利益	6,612,951	7,861,337
販売費及び一般管理費	6,432,581	6,577,869
営業利益	180,370	1,283,468
営業外収益		
受取利息	6,094	5,156
受取地代家賃	38,935	39,168
受取手数料	28,855	23,403
その他	12,252	8,706
営業外収益合計	86,137	76,434
営業外費用		
支払利息	127,261	98,891
貸貸費用	16,408	15,477
シンジケートローン手数料	74,923	—
その他	4,300	15,499
営業外費用合計	222,894	129,868
経常利益	43,613	1,230,034
特別利益		
受取保険金	—	70,000
貸倒引当金戻入額	300	410
債務保証損失引当金戻入額	1,763	1,790
償却債権取立益	3,825	—
特別利益合計	5,888	72,200
特別損失		
固定資産除却損	3,480	2,827
減損損失	—	792,809
投資有価証券評価損	3,825	29,992
災害による損失	—	302,349
役員退職慰労金	28,245	—
店舗閉鎖損失	—	19,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
貸倒引当金繰入額	—	28,187
その他	—	17,760
特別損失合計	35,550	1,406,098
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,951	△103,863
法人税、住民税及び事業税	23,264	23,662
法人税等調整額	297	223
法人税等合計	23,562	23,886
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△127,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△3
四半期純損失(△)	△9,619	△127,746

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	12,730,291	14,325,557
売上原価	9,281,263	10,112,841
売上総利益	3,449,027	4,212,716
販売費及び一般管理費	3,153,493	3,331,174
営業利益	295,534	881,542
営業外収益		
受取利息	3,131	2,654
受取地代家賃	19,690	19,844
受取手数料	14,404	10,113
その他	8,221	5,578
営業外収益合計	45,448	38,191
営業外費用		
支払利息	62,760	46,527
賃貸費用	8,198	7,683
その他	2,713	9,680
営業外費用合計	73,671	63,891
経常利益	267,311	855,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	260
債務保証損失引当金戻入額	897	898
償却債権取立益	3,825	—
特別利益合計	4,872	1,158
特別損失		
固定資産除却損	3,480	2,678
減損損失	—	751,291
投資有価証券評価損	325	2,457
災害による損失	—	5,500
店舗閉鎖損失	—	19,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	△19,301
貸倒引当金繰入額	—	28,187
特別損失合計	3,805	790,115
税金等調整前四半期純利益	268,377	66,885
法人税、住民税及び事業税	11,635	12,034
法人税等調整額	155	114
法人税等合計	11,791	12,149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,736
少数株主利益	5	1
四半期純利益	256,581	54,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,951	△103,863
減価償却費	360,665	333,331
減損損失	—	792,809
災害損失	—	302,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	34,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,083	212,795
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,763	△1,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,655	△26,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,204	△6,900
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,650	△6,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△12,355	△8,517
投資有価証券評価損益(△は益)	3,825	29,992
有形固定資産除却損	3,480	2,827
受取利息及び受取配当金	△8,573	△7,502
支払利息	127,261	98,891
売上債権の増減額(△は増加)	55,645	△179,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	791,028	△87,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344,645	3,393,481
その他	△258,166	△211,383
小計	△284,778	4,788,228
利息及び配当金の受取額	6,123	3,217
利息の支払額	△118,557	△97,057
災害損失の支払額	—	△64,692
法人税等の支払額	△46,227	△46,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,439	4,583,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,495	△153,338
無形固定資産の取得による支出	△820	△9,571
貸付けによる支出	△2,020	△1,520
貸付金の回収による収入	92,009	82,410
差入保証金の差入による支出	△3,945	△5,378
差入保証金の回収による収入	57,677	33,040
その他	△2,047	△2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,641	△56,581

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,970,000	△1,650,000
長期借入れによる収入	5,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,276,512	△1,437,646
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△25	△4
その他	△74,923	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,527	△3,088,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,446	1,437,979
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,358	3,964,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度と末と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

連結子会社の株式会社ジョイは、退職給付制度の見直しの一環として、現在加盟している総合設立型の厚生年金基金（東北石油業厚生年金基金（以下、基金という。））から脱退することを取締役会において決議し、平成23年9月21日開催の基金の代議員会において、平成23年10月1日付で脱退することを承認されました。なお、基金脱退に伴う脱退時特別掛金の負担は235,425千円であります。